

農水省が11月末現在の流通動向データ公表**民間在庫が70万トン増加****未契約の浮動玉3倍増に**

農水省は昨年末、7年産米など米穀の流通動向（集荷・販売・民間在庫）の集計データを発表した。11月末現在の状況を調べたもので、集荷数量が前年同月より27万トン以上増えている一方で、販売数量は8万トン近く減少していることが分かった。民間在庫は前年より40万トン以上少なかった6年同月とは対照的に、昨年11月末では70万トンも増加していることが分かった。

調査では、全農・経済連・県農協・出荷組合・集荷業者（いずれも年間5000トン以上規模）を対象に、水稻うるちの集荷・契約・販売数量を11月末現在で報告を受けて集計。出回りからの累計で集約している。

7年産の集荷数量は全国の合計で218万4000トンとなり、前年比で27万3000トン（14%）増えている（下表①参照）。概算金の大幅引き上げが効を奏した形で、集荷数量はほぼ4年産並みの水準。また昨年12月12日発表の収穫量調査における増加量（前年比68万トン増）ほどではないものの、生産量の増加が集荷数量にも反映された形となっている。

① 集荷業者のコメの産地別集荷・契約・販売状況推移（万玄米t）

年産	集荷	契約	販売
平成 26	283.6	155.8	49.8
27	255.5	170.8	46.1
28	255.8	173.6	46.4
29	235.4	179.9	47.2
30	226.5	185.8	46.4
令和元	232.2	184.8	44.3
2	244.6	184.1	38.8
3	241.8	169.9	40.6
4	221.6	173.6	38.4
5	209.3	181.1	38.2
6	191.1	177.7	45
7	218.4	179.9	37.5
前年差	+27.3	+ 2.2	▲ 7.5
前年比	+14%	+ 1%	▲ 17%

(注)いずれの年も、出回りから生産年11月末までの累計。

集荷数量のうちコメ卸などと契約が済んでいる数量は全国合計で 179 万 9000 tとなつており、前年を 2 万 2000 t（1%）上回る程度。集荷数量に対する契約進度は 82%となつており、逼迫感があつた前年同月よりも 11 ヵ月低下している。7 年産は先安觀が強いため、契約ペースが抑えられているものとみられる。

11 月末時点の契約残数（未契約数量）は 38 万 5000 tで、前年同月を 25 万 1000 t（187%）上回り、3 倍近くに膨らんでいる。集荷数量の増加に加え、1 年古米（6 年産）在庫の増加や、放出備蓄米との競合、高米価による末端需要の減退などが影響しているとみられる。

契約のあとで卸などに引き取られている販売数量は 37 万 5000 tと集計された。前年同月との比較で 7 万 5000 t（17%）少ない。契約数量のうち、まだ引き取られていない数量（＝引き取り残数）は 142 万 4000 tと算出できる。これは前年同月比で 9 万 7000 t（7%）の増加。引き取りペースも前年より遅い状況がうかがえる。

一方、民間在庫は出荷段階（全農・全集連など）と販売段階（卸など）の合計で 329 万 tとなつており、前年同月よりも 70 万 t（27%）増加している（表②参照）。

② 出荷・販売段階別の民間在庫量（万 t）

	6 年 11 月末	7 年 11 月末
出荷段階	200	247
対前年差	▲ 49	+47
販売段階	59	82
対前年差	+5	+22
合計	259	329
対前年差	▲ 44	+70

(注)①出荷段階は玄米仕入量 500t 以上の集荷業者など

②販売段階は玄米仕入量 4,000t 以上の卸など

③7 年 10 月末は売り渡した備蓄米 2,000t も含む。

備蓄米の放出量（約 59 万 t）と販売減少量（約 8 万 t）がそのまま在庫量の膨張となって現れている。

流通の階別にみると、出荷段階の在庫が 247 万 tで、前年を 47 万 t（24%）上回る規模。集荷量と引き取り残数、販売減少量の増加などが影響しているとみられる。

一方、販売段階の在庫は 82 万 tとなり、前年比で 22 万 t（39%）上回った。7 年産在庫が 57 万 t（前年比 13 万 t = 30% 増）、6 年産在庫が 18 万 t（9 万 t = 100% 増）で、古米が倍増。末端販売の鈍化傾向が在庫の状況にも表れている。

末端販売の鈍化や流通在庫の増加が未契約数量の急増につながり、いわば浮動玉があふれた状況にある。需給バランスが崩れた危うい事態に陥りつつある。